

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 セキ株式会社
 コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 宏孝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 吉川浩司
 定時株主総会開催予定日 2022年6月16日 配当支払開始予定日 2022年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 089-945-0111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,165		189	65.6	422	27.4	323	60.5
2021年3月期	11,620	6.4	114	7.2	331	18.3	201	17.6

(注) 包括利益 2022年3月期 352百万円 (47.4%) 2021年3月期 669百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	77.76		2.3	2.4	1.7
2021年3月期	48.45		1.5	1.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,444	14,443	80.4	3,367.09
2021年3月期	18,246	14,201	75.6	3,310.85

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,025百万円 2021年3月期 13,791百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	492	566	183	3,455
2021年3月期	1,517	1,092	142	4,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		12.00		12.00	24.00	99	49.5	0.7
2022年3月期		12.00		12.00	24.00	99	30.9	0.7
2023年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,221	1.3	119		47		34		8.16
通期	11,470	2.7	240	26.6	382	9.6	257	20.7	61.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	4,508,000 株	2021年3月期	4,508,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	342,557 株	2021年3月期	342,557 株
期中平均株式数	2022年3月期	4,165,443 株	2021年3月期	4,165,443 株

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,474		137	325.6	364	39.1	294	70.5
2021年3月期	8,529	7.3	32	43.1	262	16.4	172	20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	70.60	
2021年3月期	41.40	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,049	12,628	83.9	3,031.81
2021年3月期	15,840	12,429	78.5	2,984.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,628百万円 2021年3月期 12,429百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,927	0.5	10		19		4.56
通期	8,637	1.9	333	8.8	235	20.1	56.42

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染者数が高水準で推移し、社会生活、経済活動が様々な制約を受ける状況が継続しました。政府による感染防止策とワクチン接種の進展により、経済活動の正常化が期待されたものの、感染力の強い変異株の出現により再び感染者が増加傾向に転じていることに加え、ウクライナ情勢等に起因する物価上昇により世界的な経済活動の停滞が懸念され、先行きの不透明感は増加しております。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、顧客の在宅ワーク継続により提案活動の停滞、各種イベントの開催規模の縮小や延期が継続する状況となり、アフターコロナを見据えた営業活動への取り組みを引き続き強化しております。非常に厳しい事業環境下、売上高は11億6千5百万円（前年同期比－％）、営業利益1億8千9百万円（前年同期比65.6％増）、経常利益4億2千2百万円（前年同期比27.4％増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億2千3百万円（前年同期比60.5％増）となりました。

当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等が適用となり、売上高については前年同期と比較しての増減率は記載しておりません。詳細については、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

本年3月、Zエネルギー株式会社が立ち上げた再生可能エネルギー発電事業投資ファンド「カーボンニュートラルファンド1号投資事業有限責任組合」へ出資いたしました。事業活動を通して環境配慮型製品提案を行うとともに、再生可能エネルギーの活用や循環型社会の構築による持続可能な社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進してまいります。

また、昨年11月に当社、㈱愛媛銀行、南海放送㈱が共同で設立した地域商社「株式会社フレンドシップえひめ」は、本年4月より事業を開始いたしました。地元企業と連携しながら愛媛県産品の販路拡大等に取り組み、収益機会の拡大を図ることで、愛媛県の経済を活性化させてまいります。

なお、当社は本年4月4日付で東京証券取引所の新市場区分「スタンダード市場」に上場しております。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

新型コロナウイルス感染拡大の厳しい状況下、コロナ禍における経済活動を支援する各種補助事業の事務局運営の継続や、アフターコロナを見据えた営業活動への取組みの強化などにより、売上高8億9千万円、（前年同期比－％）営業利益1億3千万円（前年同期比78.8％増）を計上しました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及び売上原価はそれぞれ2億4千6百万円減少しております。

②洋紙・板紙販売関連事業

昨年度の需要減の反動による印刷事業者からの用紙受注の増加等により、売上高3億7千万円（前年同期比－％）、営業損失1千4百万円（前年同期は7百万円の営業損失を計上）を計上しました。

③出版・広告代理関連事業

新型コロナウイルス感染拡大による企業の広告出稿の抑制、各種イベントの中止・延期が続き、売上高1億1千3百万円（前年同期比－％）、営業利益3千1百万円（前年同期比135.4％増）を計上しました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1百万円増加しております。

④美術館関連事業

セキ美術館では、ワクチン接種の普及や緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除により、道後温泉地区を訪れる観光客が戻り、売上高2百万円（前年同期比－％）、営業損失2千4百万円（前年同四半期は2千6百万円の営業損失を計上）を計上しました。

⑤カタログ販売関連事業

新型コロナウイルスの感染拡大の厳しい状況下、巣ごもり需要の拡大により個人向けの販売は引き続き好調であり、売上高は1億4千8百万円（前年同期比－％）営業利益は6千6百万円（前年同期比9.0％増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高及び売上原価はそれぞれ3億4百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億2百万円減少し、174億4千4百万円となりました。これは主に投資有価証券が34億7千2百万円と前連結会計年度末に比べ5億6千万円増加した一方で、現金及び預金が39億7千8百万円と、前連結会計年度末に比べ13億4千2百万円減少していることなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億4千4百万円減少し、30億円となりました。これは主に預り金が5千2百万円と、前連結会計年度末に比べ11億6千4百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億4千2百万円増加し、144億4千3百万円となりました。これは主に利益剰余金が116億2千3百万円と、前連結会計年度末に比べ2億2千万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億4千2百万円減少し、34億5千5百万円となりました。

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ20億9百万円増加し、4億9千2百万円となりました。資金の増加要因としては、減価償却費5億6百万円、税金等調整前当期純利益4億6千6百万円、資金の減少要因としては、預り金の減少額11億6千4百万円、法人税等の支払額1億3千7百万円、有価証券売却益7千1百万円などが主なものであります。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ16億5千9百万円増加し、5億6千6百万円となりました。資金の増加要因としては、投資有価証券の売却による収入7億7百万円、資金の減少要因としては、投資有価証券の取得による支出12億2千9百万円が主なものであります。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前年同期と比べ4千万円増加し、1億8千3百万円となりました。資金の減少要因としては、親会社の配当金の支払額9千9百万円、長期借入金の返済による支出7千3百万円が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	75.7	72.5	79.1	75.6	80.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.6	38.9	43.9	39.7	40.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	1.4	3.0	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.1	111.0	14.9	266.5	—

各指標の計算方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総額（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 3 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表記しておりません。

(4) 今後の見通し

広告宣伝媒体間での競争が激化、印刷需要が減少傾向にある中、当社グループの事業環境は一層厳しさを増しております。こうした状況下、引き続き顧客ニーズに沿った広告宣伝のクロスメディアマーケティング提案営業の強化、経営のより一層の合理化・効率化を進めております。また、当社はCSR活動ならびに環境経営に関する事項を数値目標とともにホームページ (<https://www.seki.co.jp/csr/>) に掲載しております。

今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大ならびに長期化による影響が不透明であり、ウクライナ情勢等に起因する物価上昇により世界的な経済活動の停滞が懸念されます。こうした状況下、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は114億7千万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は2億4千万円（前年同期比26.6%増）、経常利益は3億8千2百万円（前年同期比9.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億5千7百万円（前年同期比20.7%減）を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,321,611	3,978,666
受取手形及び売掛金	2,627,622	-
受取手形	-	821,803
売掛金	-	1,641,910
契約資産	-	261,046
有価証券	2,000	101,640
商品及び製品	127,180	156,548
仕掛品	302,221	275,530
原材料及び貯蔵品	120,054	123,427
未収還付法人税等	839	7,279
その他	25,625	150,145
貸倒引当金	△27,379	△10,303
流動資産合計	8,499,775	7,507,695
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,399,015	4,422,381
減価償却累計額	△2,269,009	△2,406,369
建物及び構築物(純額)	2,130,006	2,016,011
機械装置及び運搬具	5,005,417	5,517,992
減価償却累計額	△3,786,108	△4,065,816
機械装置及び運搬具(純額)	1,219,309	1,452,175
工具、器具及び備品	1,838,470	1,851,059
減価償却累計額	△468,453	△494,602
工具、器具及び備品(純額)	1,370,017	1,356,456
リース資産	21,867	21,867
減価償却累計額	△15,955	△18,091
リース資産(純額)	5,912	3,776
土地	1,229,979	1,229,979
建設仮勘定	463,905	-
有形固定資産合計	6,419,129	6,058,399
無形固定資産		
ソフトウェア	38,376	26,480
その他	6,659	4,991
無形固定資産合計	45,035	31,472
投資その他の資産		
投資有価証券	2,911,316	3,472,288
長期貸付金	11,552	8,753
繰延税金資産	19,195	16,909
その他	344,498	353,003
貸倒引当金	△4,020	△4,410
投資その他の資産合計	3,282,542	3,846,544
固定資産合計	9,746,708	9,936,415
資産合計	18,246,483	17,444,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,486	1,011,289
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	73,992	73,992
未払金	206,517	344,041
未払法人税等	71,494	61,697
賞与引当金	136,793	135,919
預り金	1,216,994	52,756
その他	241,026	254,910
流動負債合計	2,936,303	1,984,606
固定負債		
長期借入金	432,354	358,362
繰延税金負債	159,971	160,202
退職給付に係る負債	402,611	383,919
資産除去債務	3,544	3,579
役員退職慰労引当金	5,632	6,798
未払役員退職慰労金	89,633	88,433
その他	15,157	14,372
固定負債合計	1,108,905	1,015,667
負債合計	4,045,209	3,000,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,402,860	11,623,508
自己株式	△503,461	△503,461
株主資本合計	13,434,599	13,655,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371,573	375,910
退職給付に係る調整累計額	△14,999	△5,715
その他の包括利益累計額合計	356,574	370,194
非支配株主持分	410,100	418,394
純資産合計	14,201,274	14,443,837
負債純資産合計	18,246,483	17,444,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,620,814	11,165,270
売上原価	9,035,980	8,443,764
売上総利益	2,584,833	2,721,506
販売費及び一般管理費		
配送費	176,777	177,298
給料及び手当	940,705	929,464
貸倒引当金繰入額	3,371	—
賞与引当金繰入額	78,457	76,600
退職給付費用	37,500	35,874
役員退職慰労引当金繰入額	1,166	1,166
その他	1,232,392	1,311,561
販売費及び一般管理費合計	2,470,371	2,531,965
営業利益	114,462	189,541
営業外収益		
受取利息	70,830	98,107
受取配当金	26,442	30,656
物品売却益	23,112	25,121
貸倒引当金戻入額	18,266	10,613
仕入割引	9,399	9,850
受取賃貸料	28,444	30,850
補助金収入	32,340	4,155
その他	26,624	34,849
営業外収益合計	235,460	244,203
営業外費用		
支払利息	5,693	5,013
売上割引	1,289	1,221
投資顧問料	1,948	797
賃貸収入原価	2,774	3,384
その他	6,598	708
営業外費用合計	18,304	11,125
経常利益	331,618	422,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	379	—
投資有価証券売却益	42,811	72,689
特別利益合計	43,191	72,689
特別損失		
固定資産売却損	997	13
固定資産除却損	2,388	790
投資有価証券売却損	11,364	702
投資有価証券評価損	14,585	27,774
特別損失合計	29,336	29,280
税金等調整前当期純利益	345,473	466,028
法人税、住民税及び事業税	114,733	120,040
法人税等調整額	8,029	7,616
法人税等合計	122,763	127,657
当期純利益	222,710	338,370
非支配株主に帰属する当期純利益	20,875	14,479
親会社株主に帰属する当期純利益	201,834	323,891

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	222,710	338,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	445,804	4,413
退職給付に係る調整額	781	9,343
その他の包括利益合計	446,585	13,756
包括利益	669,296	352,127
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	644,069	337,511
非支配株主に係る包括利益	25,227	14,615

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	11,300,996	△503,461	13,332,734
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			△99,970		△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			201,834		201,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	101,864	-	101,864
当期末残高	1,201,700	1,333,500	11,402,860	△503,461	13,434,599

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△69,975	△15,684	△85,660	390,427	13,637,502
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当					△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					201,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	441,549	684	442,234	19,673	461,907
当期変動額合計	441,549	684	442,234	19,673	563,771
当期末残高	371,573	△14,999	356,574	410,100	14,201,274

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,201,700	1,333,500	11,402,860	△503,461	13,434,599
会計方針の変更による累積的影響額			△3,272		△3,272
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,201,700	1,333,500	11,399,587	△503,461	13,431,326
当期変動額					
剰余金の配当			△99,970		△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益			323,891		323,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	223,920	-	223,920
当期末残高	1,201,700	1,333,500	11,623,508	△503,461	13,655,247

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	371,573	△14,999	356,574	410,100	14,201,274
会計方針の変更による累積的影響額				△767	△4,039
会計方針の変更を反映した当期首残高	371,573	△14,999	356,574	409,333	14,197,234
当期変動額					
剰余金の配当					△99,970
親会社株主に帰属する当期純利益					323,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,336	9,284	13,620	9,061	22,682
当期変動額合計	4,336	9,284	13,620	9,061	246,602
当期末残高	375,910	△5,715	370,194	418,394	14,443,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,473	466,028
減価償却費	515,521	506,583
有形固定資産売却損益 (△は益)	617	13
有形固定資産除却損	2,388	790
有価証券売却損益 (△は益)	△31,446	△71,986
有価証券評価損益 (△は益)	14,585	27,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19,369	△16,684
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,675	△874
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,785	△5,244
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,166	1,166
受取利息及び受取配当金	△97,272	△128,763
支払利息	5,693	5,013
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,670	△97,544
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,861	△6,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	△294,377	71,802
預り金の増減額 (△は減少)	1,179,626	△1,164,237
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△35,744	△1,200
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16,681	△124,657
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△25,035	57,202
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△8,338	1,200
小計	1,507,097	△479,670
利息及び配当金の受取額	97,284	128,900
利息の支払額	△5,693	△5,013
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△81,606	△137,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,517,082	△492,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,152,402	△652,378
定期預金の払戻による収入	2,282,392	752,372
有価証券の売却による収入	—	250
有形固定資産の取得による支出	△175,983	△136,639
有形固定資産の売却による収入	6,394	21
無形固定資産の取得による支出	△9,966	△2,555
投資有価証券の取得による支出	△777,129	△1,224,262
投資有価証券の売却及び償還による収入	914,233	707,821
貸付けによる支出	△2,587	△1,840
貸付金の回収による収入	4,908	4,639
その他	2,911	△14,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,092,771	△566,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	—
長期借入金の返済による支出	△71,661	△73,992
配当金の支払額	△99,970	△99,970
非支配株主への配当金の支払額	△5,554	△5,554
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,570	△3,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,756	△183,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,467,097	△1,242,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,231,841	4,698,939
現金及び現金同等物の期末残高	4,698,939	3,455,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループが代理店取引などの代理人として関与したと判定される取引及び有償支給取引について総額で売上高に計上してはりましたが、純額で計上する方法に変更しております。また、返品されると見込まれる商品及び製品の売上高及び売上原価相当額を除いた額を売上高及び売上原価として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用してはなりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高549,073千円減少し、売上原価は550,520千円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品・サービス別の事業部及び子会社を置き、それぞれが取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部及び子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷関連事業」「洋紙・板紙販売関連事業」「出版・広告代理関連事業」「美術館関連事業」「カタログ販売関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷関連事業」は、当社が出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品の製造販売(農協関係の得意先についてはコープ印刷(株)が窓口)を行うほか、(有)渡部紙工が後工程の一部(紙器加工)を行っております。また、メディアプレス瀬戸内(株)が新聞印刷を受託しており、メディア発送(株)は印刷した新聞の発送梱包作業を行っております。(株)ユニマツク・アドは主に関西圏の得意先において広告制作を行っております。「洋紙・板紙販売関連事業」は、当社が洋紙・板紙を販売しております。「出版・広告代理関連事業」は、(株)エス・ピー・シーが書籍、雑誌の出版と広告代理業を行っております。「美術館関連事業」は、当社が美術館を設置し、関興産(株)が美術館の運営を行っております。「カタログ販売関連事業」は、当社がカタログによるオフィス関連用品の販売や、(有)こづつみ倶楽部が地域特産品等を販売するカタログ制作を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の印刷関連事業の売上高が246,160千円減少、出版・広告代理関連事業の売上高が1,446千円増加、カタログ販売関連事業の売上高が304,359千円減少しております。なお、セグメント損益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,374,003	369,391	1,166,265	2,273	1,708,881	11,620,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	230,389	974,726	53,654	—	—	1,258,770
計	8,604,392	1,344,118	1,219,919	2,273	1,708,881	12,879,584
セグメント利益又は損失(△)	72,840	△7,349	13,304	△26,489	60,801	113,107
セグメント資産	7,123,911	365,313	1,483,081	1,549,242	809,952	11,331,502
その他の項目						
減価償却費	485,812	11,543	10,001	8,078	85	515,521
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	111,198	—	2,011	—	—	113,210

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連 事業	洋紙・板紙 販売関連 事業	出版・広告 代理関連 事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連 事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,190,990	370,049	1,113,596	2,395	1,488,239	11,165,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172,787	988,182	144,328	—	—	1,305,298
計	8,363,777	1,358,231	1,257,925	2,395	1,488,239	12,470,568
セグメント利益又は損失(△)	130,224	△14,574	31,321	△24,741	66,252	188,481
セグメント資産	6,898,395	395,636	1,547,303	1,542,319	805,593	11,189,247
その他の項目						
減価償却費	478,977	11,996	8,225	7,169	215	506,583
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	122,387	4,522	2,812	—	—	129,723

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,879,584	12,470,568
セグメント間取引消去	△1,258,770	△1,305,298
連結財務諸表の売上高	11,620,814	11,165,270

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	113,107	188,481
セグメント間取引消去	1,354	1,059
連結財務諸表の営業利益	114,462	189,541

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,331,502	11,189,247
全社資産(注)	6,952,617	6,305,202
セグメント間債権債務等消去	△37,636	△50,338
連結財務諸表の資産合計	18,246,483	17,444,111

(注)全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券など)、親会社の本社管理部門に係る資産などであります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,210	129,723	11,443	2,291	124,653	132,014

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産(ソフトウェア等)の投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	2,105,503	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,324,853	カタログ販売関連事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞大阪本社	1,713,604	印刷関連事業
アスクル株式会社	1,408,645	カタログ販売関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,310.85円	3,367.09円
1株当たり当期純利益金額	48.45円	77.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	201,834	323,891
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	201,834	323,891
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,201,274	14,443,837
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	410,100	418,394
(うち非支配株主持分)	(410,100)	(418,394)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,791,173	14,025,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,165,443	4,165,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2022年6月16日付予定)

①新任常勤監査役候補者

西上慎司 (にしがみ しんじ) (現 常務取締役内部統制担当)

②退任予定常勤監査役

松長 茂 (まつなが しげる) (現 常勤監査役)